

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人 東京海洋大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
海洋生命科学部	海洋生物資源学科※	夜・通信	31		6	40	13	
	食品生産科学科※	夜・通信			11	45	13	
	海洋政策文化学科※	夜・通信			15	49	13	
海洋工学部	海事システム工学科	夜・通信	3	14	47	64	13	
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース	夜・通信			34	51	13	
	海洋電子機械工学科 制御システム工学コース	夜・通信			28	45	13	
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース (商船教員養成コース)	夜・通信			34	51	13	
	流通情報工学科	夜・通信			18	35	13	
海洋資源環境学部	海洋環境科学科	夜・通信	32		7	42	13	
	海洋資源エネルギー学科	夜・通信			16	51	13	
(備考) ※は、水産教員養成課程も含む								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	なし
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人東京海洋大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/organization/officer.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	日本郵船株式会社 特別顧問	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	経営戦略に関する こと
非常勤	株式会社日本政策金融 公庫社外取締役 一般社団法人PMI日 本支部監事 JBCCHホールディン グス株式会社社外取締 役監査等委員	令和3年4月1日～ 令和7年3月31日	ダイバーシティに 関すること
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人 東京海洋大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【授業計画(シラバス)の作成過程】 毎年度1月頃：各学部教務委員長名にて「東京海洋大学シラバス作成のためのガイドライン※1」に基づき、授業担当教員及び非常勤講師窓口教員へ作成依頼 毎年度3月中旬頃：教育プログラム改善委員等によるシラバスチェックを経て確定 毎年度3月末頃：大学ホームページによる公表</p> <p>※1 シラバスの項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業科目名、授業形態、対象学年、開講学期、開講曜日・時限、担当教員名 等 ・ 授業のねらい(目標・内容・方法) ・ 到達目標 ・ 授業の計画 ・ テキスト・教材・参考書・関連URL など ・ 予習・復習 ・ 成績評価の方法、基準 ・ 教員との連絡方法あるいはオフィスアワー ・ その他履修上の注意点 ・ ナンバリングコード ・ 実務経験を活かした教育内容 ・ 使用言語 ・ 学習時間 ・ ディプロマポリシーとの関連 	
授業計画書の公表方法	http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ext_syllabus/
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>大学ホームページに公表している各学部履修規則並びにシラバスに定めている「成績評価の方法」及び「成績評価の基準」に基づき、厳格かつ適正に単位授与又は履修認定を実施している。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

GPA制度について

【海洋生命科学部・海洋資源環境学部】

(1) 算出方法

$$GPA = \frac{(A+\text{の単位数} \times 4 + A\text{の単位数} \times 3 + B\text{の単位数} \times 2 + C\text{の単位数} \times 1)}{\text{履修登録した全ての授業科目の単位数}} = GP$$

(2) 定義

- ・ A+ = 100～90点, A = 89～80点, B = 79～70点, C = 69～60点
- ・ 「GP」 = (A+の単位数×4 + Aの単位数×3 + Bの単位数×2 + Cの単位数×1)
- ・ 「不合格」 = 「不可 (F)」、「試験欠席 (NP)」、「出席不足 (M)」
- ・ 「卒業要件に算入しない科目」、「履修中 (IP)」、「認定 (T)」はGPA計算から除外される。

(3) 開示方法

学生は、成績評価に対する申し立て期間が終了後、教務システムの成績情報関連のGPAの参照画面から確認可能。

【海洋工学部】

＜成績評点への換算＞

- ①100点～0点までの素点で入力された成績を右の表に従ってA～Fの評定及び4.0～0までの評点に置き換えます。
- ②試験欠席の場合は、NPの評定及び0の評点とします。
- ③出席日数不足の場合はMの評定及び0の評点とします。
- ④通年科目等でその学期には成績評価が行われない場合にはIP、履修登録期間に取り消された場合にはW、他大学での学修により認定された場合にはTの評定として、評点は付きません。

成績評点 (Grade Point) への換算表			
素 点	評 定		Grade Point
100～90	A	Excellent	4.0
89～85	B+	Very Good	3.5
84～80	B	Good	3.0
79～75	C+	Fairly Good	2.5
74～70	C	Fair	2.0
69～65	D+	Poor	1.5
64～60	D	Very Poor	1.0
59～0	F	Failure	0
試験欠席	NP	Not Present	0
出席不足	M	Missing	0
通年科目未了	IP	In Progress	—
取り消し	W	Withdrawn	—
認 定	T	Transferred	—

客観的な指標の 算出方法の公表方法	(履修ガイド) https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/class/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>大学ホームページにより、教育研究上の目的・ポリシー【東京海洋大学ディプロマポリシー(卒業認定、学位授与に関する基本的な方針)】を公表。 なお、ディプロマポリシーは、大学全体及び各学部・学科等に設定している。 また、卒業の要件、成績の評価基準、履修科目等については各学部履修規則により定めており、各学部教授会での審議を経て卒業認定をしている。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	(ディプロマポリシー) https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/1722-1.html (履修規則) https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/post-21.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人 東京海洋大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html
財産目録	
事業報告書	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html
監事による監査報告(書)	https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-8.html

2. 事業計画 (任意記載事項)

中長期計画(名称:国立大学法人東京海洋大学の達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)、国立大学法人東京海洋大学の中期目標を達成するための計画(中期計画)
対象年度:令和4年度~令和9年度)

公表方法:

<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/post-43.html>

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:

<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/content-2.html>

(2) 認証評価の結果 (任意記載事項)

公表方法: <https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/content-1.html>

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 海洋生命科学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/upload-docs/708862e7f553c316705fec5c8cad48c631b914d.pdf)
(概要) 海洋生命科学部においては、海洋を含めた水圏に生息する多様な生物の資源としての保全・利用やそれらに関するバイオテクノロジー、食料の利用・加工、海洋政策や文化に関心と興味を持ち、これらに係わる諸課題を追求し、解決するための行動力とグローバル化への対応力を身につけた高度専門職業人を養成するとともに、これらの諸課題に係わる基礎から応用に至るまでの研究を行うことにより、人類社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とする。 (出典：「東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則」)
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/s/)
(概要) 1. 目指すべき人材像（個性、特色、魅力） 海洋生命科学部においては、海洋を含めた水圏に生息する多様な生物の資源としての保全・利用やそれらに関するバイオテクノロジー、食品としての生産理論と技術、人との共生関係に根ざした海洋政策や文化に関心と興味を持ち、グローバル化するこれらに係わる諸課題を追求し、解決するための行動力とグローバル化への対応力を身につけた高度専門職業人の養成を目指します。 2. 学生が身につけるべき能力、素養の目標 ・海洋に対する科学的・文化的認識を深化させ、生物資源の利用・保全の方策、食品生産技術、海洋産業・海洋文化の望ましい持続的発展の方策を提示し、実践する能力 ・論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力 ・現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力 ・豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力 ・国際交流の基盤となる幅広い視野・語学能力と文化的素養 3. 卒業認定の要件 学士課程にあっては、所定の年限を在学し、学部の教育目的に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（海洋科学）の学位を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/s/)
(概要) 1. 教育課程編成の方針 幅広く深い教養と語学力を身につけるための「総合科目」、多様化・高度化する専門分野の諸課題を理解するための「基礎科目」「コア課程科目」および深い学識を涵養し、専門的な能力を育成するための「アドバンスト課程科目」を有機的に関連させたカリキュラムを提供し、大学院教育との接続を行います。さらに「グローバル・キャリア関連科目」により国際社会、産業界等の社会への接続をスムーズにします。 2. 教育課程実施の方針 ・総合科目は、全学体制のもとで開講し、幅広い教養、論理的思考能力、文化的素養、国際的視野、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養うことを目的に、海洋に特化した大学にふさわしい内容を精選して構成します。 ・基礎科目、コア課程科目では、各学科の専門科目を学ぶための基盤となる自然科学、数理科学および人文・社会科学を学修します。グローバル関連科目では、進級要件化されている英語資格試

験関連の講義と演習を行います。

- ・教育方法の開発と教育システムの整備を進め、能動的な学習を推進します。
学習成果の評価基準を明示するとともに評価結果の活用を通して学生の自律的学習力を育成します。
- ・アドバンス課程科目においては、状況を大局的に把握し、諸課題を総合的に理解・判断できる能力を修得することを目標として、講義、演習、実験、実習を編成し、組織的かつ体系的な教育を行います。海洋生物資源学、食品生産科学、海洋政策文化学に関する専門知識、すなわち、海洋生命科学、海洋生物資源学、食品科学、食品生産科学、国際海洋政策、多文化環境論を修得することにより、必要な専門知識を身につけることができます。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：<https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/s/>）

（概要）

【海洋生命科学部のアドミッション・ポリシー】

1. 受け入れる学生に求める関心、意欲

海洋生命科学部では、生命科学をはじめとする自然科学、人文・社会科学の深い理解を基盤に、人類社会の持続可能な発展に資するために、海洋を含む水圏に関するグローバルな諸課題に関心を持ち、ディプロマポリシーにおいて掲げる専門的学識、自ら考え判断する能力、豊かな国際性と教養、および現場で適用する実践力を卒業時まで修得することができる素養、能力を有する学生を求めています。

学部等名 海洋工学部

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/upload-docs/708862e7f553c316705fec5c8cadc48c631b914d.pdf>）

海洋工学部においては、海上輸送に関連する海、船の利用及び物流等に強い関心を持ち、工学的視点からこれらに係わる諸課題の理解と解決に必要な高度な技術と専門知識を含む幅広い教養、及び豊かな人間性を身につけた国際的にも活躍できる高度専門職業人を養成するとともに、これらの諸課題に係わる基礎から応用に至るまでの研究を行うことにより、人類社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とする。

（出典：「東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則」）

卒業の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/e/>）

1. 目指すべき人材像（個性、特色、魅力）

海洋工学部においては、海上輸送に関連する海、船、物流等の問題に関心を持ち、専門的知識を含む幅広い教養と豊かな人間性ととともに、課題の理解と解決に必要な高度な技術を身につけ、国際的にも活躍できる高度専門職業人の養成を目指します。

2. 学生が身につけるべき能力、素養の目標

- ・海、船、物流等に関する専門的な知識を持ち、それらを活用して問題解決する能力
- ・社会のリーダーとして求められる実践的指導力
- ・課題に対して進んで取り組み、論理的に考え、的確な判断および行動ができる能力
- ・技術者として必要となる幅広い教養と国際的視野に裏打されたコミュニケーション能力およびリーダーシップの能力
- ・国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

3. 卒業認定の要件

学士課程にあっては、所定の年限を在学し、学部の教育目的に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与します。

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/e/)</p>
<p>1. 教育課程編成の方針 海洋工学部においては、海、船、物流等に係わる諸課題の理解と解決に必要な高度な技術を身につけ、国際的にも活躍できる高度専門職業人を養成するため、全学共通科目を含む総合科目、基礎教育科目、学外実習、実習、実験、演習を含む専門科目を有機的に組み合わせたカリキュラムを編成します。</p> <p>2. 教育課程実施の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合科目は、全学体制のもとで開講し、幅広い視野、豊かな人間性と文化的素養を養うことを目的として、文化学系、哲学・科学論系、社会科学系、健康・スポーツ系、外国語系科目より構成されています。 ・基礎教育科目は、数学、物理、情報系科目等からなり、これにより専門科目を学ぶための基礎学力を身につけます。 ・専門科目により、海、船、物流等に関する必要な専門知識を身につけます。また、実学を重視した実習、実験、演習により、的確な判断力やコミュニケーション能力、リーダーシップの能力を身につけます。さらにゼミナールおよび卒業研究を通して、課題探求能力、問題解決能力を身につけます。
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/e/)</p>
<p>【海洋工学部のアドミッション・ポリシー】</p> <p>海洋工学部では、人類社会の持続的発展に資するため、海上輸送に関するグローバルな諸課題に関心を持ち、世界をリードする研究を通して、安全な運航、制御システム、省エネルギー技術、ロジスティクスなどについて、国際的な視野に立つ指導的エンジニアとして工学的視点から問題を解決しようとする意欲を持つ人を求めます。</p>
<p>学部等名 海洋資源環境学部</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/upload-docs/708862e7f553c316705fec5c8cad48c631b914d.pdf)</p>
<p>海洋資源環境学部においては、海洋環境の保全と、海底を含めた海洋資源の開発と持続的利用に関心を持ち、これらに係わる諸課題をグローバルな観点から俯瞰し、解決するための高度な知識と技術を身につけ、応用力のある高度専門職業人を養成するとともに、これらの諸課題に係わる基礎から応用に至るまでの研究を行うことにより、人類社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とする。 (出典：「東京海洋大学の学部及び学科における教育研究上の目的に関する規則」)</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/r/)</p>

1. 目指すべき人材像（個性、特色、魅力）

海洋資源環境学部において、海洋環境の保全と、資源の持続的利用に関心を持ち、諸課題をグローバルな観点から俯瞰し、自ら考え、解決するための知識と技術を持った高度専門職業人の養成を目指します。

2. 学生が身につけるべき能力、素養の目標

- ・語学を含むコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力、多様な社会・文化についての理解力を兼ね備えた、高い国際的素養
- ・大気から海底下に至る総合的な海洋科学の基礎と、海洋自然エネルギー、資源や海洋利用技術、あるいは海洋環境の保全、修復や影響評価等に関する専門知識
- ・様々な情報にもとづいて、自ら論理的に考察し、高い倫理観を持つ的確な判断を下せる能力
- ・様々な状況において知識を有効に活用し、それらを統合して海洋の現場で活かす応用力と実践力

3. 卒業認定の要件

学士課程にあつては、所定の年限を在学し、学部の教育目的に沿って設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得した学生に対して卒業を認定し、学士（海洋科学）の学位を授与します。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/r/>）

1. 教育課程編成の方針

海洋資源環境学部の授業科目は、①総合科目、②基礎科目、③基礎専門科目、④専門科目、⑤資格関連科目、で構成されています。これらの科目区分の授業および実験・実習等を体系的に編成し、組織的教育を行います。このうち特に③基礎専門科目の一部までは2学科共通の科目を多く設定し、海洋に関する基礎科学的知識を共有できるようにしています。また、一部の科目に英語授業や対話型授業を導入し、国際化への対応や様々な課題への能動的・実践的な対応能力を育成します。

2. 教育課程実施の方針

- ・総合科目は、全学体制のもとで開講され、幅広い教養、論理的思考能力、文化的素養、国際的視野、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養うことを目的に、海洋に特化した大学にふさわしい内容を精選して構成されています。
- ・基礎科目では、専門科目を学ぶための基盤となる体系的な自然科学、数理科学を学ぶとともに、進級要件化されている英語資格試験関連の講義と演習を行います。
- ・基礎専門科目および専門科目について、海洋環境科学科では、海洋学、海洋生物学に関する基礎および専門的知識を修得させるとともに、海洋の環境をめぐる課題設定能力と解決能力の涵養を通じて、海洋の現場における観測や環境調査の能力を育成します。また、海洋資源エネルギー学科では、海洋に関する基礎的知識と工学の基礎的知識を基盤に、海底資源、海洋再生可能エネルギーなどの持続可能な利用に関連する専門的知識と技術を修得させるとともに、海洋の利用をめぐる課題設定能力と解決能力の涵養を通じて、海洋開発の計画、管理、現場実務の能力を育成します。
- ・専門科目については、状況を大局的に把握し、諸課題を総合的に理解・判断できる能力の修得を目標として、講義、演習、実験、実習を編成し、組織的かつ体系的な教育を行います。
- ・全ての科目において、学習成果の評価基準を明示するとともに評価結果の活用を通して学生の自律的学習力を育成します。

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.kaiyodai.ac.jp/faculty/r/>）

【海洋資源環境部のアドミッション・ポリシー】

海洋資源環境学部では、海洋環境の保全、海洋の資源とエネルギーの持続的開発・利用に関心を持ち、ディプロマポリシーにおいて掲げる専門的学識、自ら考え判断する能力、豊かな国際性と幅広い教養、および現場で通用する実践力を卒業時までには修得することができる素養・能力を有する学生を求めています。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/assets/organization_chart.pdf

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	6人	—					6人
海洋生命科学部	—	38人	28人	0人	10人	0人	76人
海洋工学部	—	44人	23人	0人	6人	2人	75人
海洋資源環境学部	—	32人	19人	0人	7人	0人	58人
学内共同利用施設	—	8人	8人	0人	7人	0人	23人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		0人					179人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法： https://tumsatdb.kaiyodai.ac.jp/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
授業内容・方法の改善にとどまらず、広く教育の改善・改革、更には研究活動・社会貢献・管理運営に関わる教職員の職能開発の活動全般として実施している。 主な活動としては、新任教員に対するFD研修、修学上の諸課題に係る各種研修、学生による授業評価、FD活動の取組み状況調査、各学部・研究科で重点的に取り組む事項がある。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
海洋生命科学部	170人	179人	105.3%	680人	754人	110.8%	若干人	6人
海洋工学部	160人	169人	105.6%	660人	703人	106.5%	10人	10人
海洋資源環境学部	105人	110人	104.8%	420人	462人	110.0%	0人	2人
合計	435人	458人	105.3%	1760人	1919人	109.0%	10人	18人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
海洋科学部	2人 (100%)	0人 (0%)	0人 (0%)	2人 (100%)
海洋生命科学部	176人 (100%)	98人 (55.7%)	75人 (42.6%)	3人 (1.7%)
海洋工学部	177人 (100%)	92人 (52%)	77人 (43.5%)	8人 (4.5%)
海洋資源環境学部	108人 (100%)	80人 (74.1%)	24人 (22.2%)	4人 (3.7%)
合計	463人 (100%)	270人 (58.3%)	176人 (38.0%)	17人 (3.7%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学先：東京海洋大学(大学院海洋科学技術研究科、海洋科学専攻科、乗船実習科)				
就職先：飯野海運㈱、伊藤ハム㈱、(独)海技教育機構、川崎汽船㈱、キヤノン㈱、㈱商船三井、商船三井客船㈱、ジャパンマリンユナイテッド㈱、水産庁、東京都、トヨタ自動車㈱、東洋埠頭㈱、東洋冷蔵㈱、ニッスイマリン工業㈱、(一財)日本気象協会、日本中央競馬会、日本水産㈱、日本郵船㈱、ハウス食品㈱、㈱日立物流、三井E&S造船㈱、三井住友海上火災保険㈱、三菱倉庫㈱、三菱電機㈱、明治海運㈱、㈱ヤクルト				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
海洋生命科学部	181人 (100%)	160人 (88.4%)	18人 (9.9%)	3人 (1.7%)	0人 (0%)
海洋工学部	167人 (100%)	135人 (80.8%)	21人 (12.6%)	11人 (6.6%)	0人 (0%)
海洋資源環境学部	115人 (100%)	100人 (86.9%)	14人 (12.3%)	1人 (0.8%)	0人 (0%)
合計	463人 (100%)	395人 (85.3%)	53人 (11.4%)	15人 (3.2%)	0人 (0%)
(備考) 編入学は除く。中途退学者数には除籍者を含む。					

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」参照。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」参照。				
学部名	学科名	卒業に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
海洋生命科学部	海洋生物資源学科	124 単位	有・無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	食品生産科学科	124 単位	有・無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	海洋政策文化学科	124 単位	有・無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	水産教員養成課程	133 単位	有・無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
海洋工学部	海事システム工学科	130 単位	有・無	各年次 60 単位
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース 制御システム工学コース	130 単位	有・無	各年次 60 単位
	海洋電子機械工学科 機関システム工学コース (商船教員養成コース)	154 単位	有・無	各年次 60 単位
	流通情報工学科	130 単位	有・無	各年次 60 単位
海洋資源環境学部	海洋環境科学科	124 単位	有・無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
	海洋資源エネルギー学科	124 単位	有・無	1・2 年次：各 50 単位 3・4 年次：各 60 単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法： ・東京海洋大学学生表彰規則の推薦基準に関する申合せ ・東京海洋大学海洋工学部学生表彰規則第4条第2項に規定する海洋工学部学生表彰基準 https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/docs/post-4.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： (TOEIC IP スコア状況) https://www.kaiyodaiglobal.com/ (教員免許状取得状況) https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/226.html (学生による授業評価アンケート) https://www.kaiyodai.ac.jp/Japanese/johokokai/jhp/jhp.htm		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：
 以下 HP の「校地、校舎等の施設、学生教育研究機構（設備等）」により公表している。
<https://www.kaiyodai.ac.jp/overview/docs/1722-1.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
海洋生命 科学部	海洋生物資源学科	535,800 円	282,000 円	0 円	
	食品生産科学科				
	海洋政策文化学科				
海洋工学 部	海事システム工学科				
	海洋電子機械工学科				
	流通情報工学科				
海洋資源 環境学部	海洋環境科学科				
	海洋資源エネルギー学科				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援教員制度は、毎年新入生を対象として、学部学科ごとに複数名の教員が、入学から卒業するまでの4年間にわたり、修学支援を行う制度です。具体的には、勉学上・進路上の悩みをはじめ、学生生活全般にわたる相談に対し担当教員からアドバイスが受けられます。 ・修学支援調査は、アンケートにより学生の学習、生活、居住環境、課外活動等の状況や大学への要望を把握し、修学環境や学生支援の充実および改善に資するための取組みを構築する上での情報を収集することを目的とし3年ごとに実施しています。 ・新入生に対し、入学金及び前期分授業料等の徴収猶予する取組を実施しています。対象者は、日本学生支援機構給付奨学金の採用候補者及び申請者で、猶予の期間は、前期については8月末日、後期については2月末日までです。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援センターは、平成31年4月に設置された学内共同利用施設です。本センターでは学生のキャリア形成、進路指導及び就職活動に関することをより円滑に推進するため、全学的立場から支援を行っています。 ・キャリア教育として、学部生向けには「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」等のキャリア関連科目、大学院生向けには「高度専門キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ」を開講して、キャリア開発に関する講義を行っています。産業界の第一線で活躍するOB・OGを講師に迎えてのご講演も交えて、キャリア開発支援に取り組んでいます。また、キャリアコンサルタント等の資格を有する教員によるキャリア相談をより一層充実させ、就職活動の支援体制を強化しています。 ・その他、就職ガイダンス、企業説明会、公務員試験対策講座、企業による業界セミナーを実施して、学生の就職に対する意識向上を図り、教学と学生支援の協働を強化して進路支援体制の充実を図っています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学には、学生の心身の健康保持、増進を図ることを目的として、品川キャンパスと越中島キャンパスに保健管理センターが設置されており、心身の不調や健康に対する相談を受け付けています。 ・学生相談(カウンセリング)において、学生生活、対人関係、進路等で悩みがある場合は、各キャンパスに配置されている専門カウンセラーに相談できる体制を設けています。 ・障害のある学生に対する合理的配慮として、相談窓口(学生支援教員、保健管理センター、カウンセラー等)において事前相談を受け付け、障害のある学生で、社会的障壁を除去することを希望する場合は、副学長等関係者が協議を行い、学期ごとに具体的な措置事項を決定しています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

(教育活動) <https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/>

<https://www.kaiyodai.ac.jp/campuslife/class/#gsc.tab=0>

(研究活動) <https://www.kaiyodai.ac.jp/research/researchinfo/#gsc.tab=0>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113110102817
学校名	東京海洋大学
設置者名	国立大学法人東京海洋大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		127人	116人	-
内 訳	第Ⅰ区分	70人	70人	
	第Ⅱ区分	34人	32人	
	第Ⅲ区分	23人	14人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				133人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人		
「警告」の区分に連続して該当	-		
計	-		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
G P A等が下位4分の1	23人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人		
計	23人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。